

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 大
 コード番号 7823 URL http://www.artnature.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,091	10.3	4,066	23.0	4,109	20.3	2,310	42.1
24年3月期	31,813	4.8	3,306	27.3	3,417	29.0	1,626	117.9

(注) 包括利益 25年3月期 2,450百万円 (53.4%) 24年3月期 1,597百万円 (125.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	145.75	145.13	13.7	13.5	11.6
24年3月期	101.69	101.44	10.3	12.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -100万円 24年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	32,544	17,696	54.3	1,114.50
24年3月期	28,482	16,015	56.2	1,010.42

(参考) 自己資本 25年3月期 17,670百万円 24年3月期 16,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,121	△726	△834	14,885
24年3月期	3,507	△625	△1,166	13,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	792	49.2	5.1
25年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00	792	34.3	4.7
26年3月期(予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		31.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,475	13.3	2,106	4.8	2,134	5.1	1,211	1.1	76.42
通期	37,925	8.1	4,350	7.0	4,417	7.5	2,506	8.5	158.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	16,527,300株	24年3月期	16,522,200株
25年3月期	672,138株	24年3月期	672,111株
25年3月期	15,851,892株	24年3月期	15,992,076株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,012	10.2	4,088	23.8	4,114	26.3	2,209	49.9
24年3月期	31,769	4.7	3,302	23.7	3,258	19.7	1,473	76.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	139.38	138.79
24年3月期	92.16	91.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	32,806		18,049	55.0			1,137.03	
24年3月期	29,012		16,604	57.2			1,047.60	

(参考) 自己資本 25年3月期 18,027百万円 24年3月期 16,604百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	18,391	13.1	2,178	6.9	1,263	4.0	79.72	
通期	37,732	7.8	4,539	10.3	2,633	19.2	166.11	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として個人消費や生産活動において緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務危機や中国をはじめとした新興国の景気減速等の懸念など先行き不透明な状況で推移しましたが、年度末にかけては政権交代に伴う経済対策、金融政策への期待感から、円安基調への転換や株価の回復が見られるなど、明るい兆しも見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長を目指し、「お客様にご満足いただける商品・サービスの提供」「お客様の増加」「スピード感をもった諸施策への取組み」を基本方針とし、新商品の発売、積極的な広告宣伝、販売スタッフのスキル強化やお客様担当制強化等によるお客様の定着推進等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は35,091百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。利益については、販売費及び一般管理費が広告宣伝費等の販売費を中心に増加したものの、売上高の増加により営業利益は4,066百万円(同23.0%増)、経常利益は4,109百万円(同20.3%増)、当期純利益は2,310百万円(同42.1%増)と前連結会計年度比増収増益となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、新規売上では、効果的な広告宣伝活動による反響数の増加や販売スタッフのスキル強化、リピート売上では、お客様担当制によるお客様の定着推進等の諸施策を実施した結果、新規・リピートともに増加し、20,806百万円(前連結会計年度比5.4%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、新規売上では、新商品の積極的販売、販売スタッフのスキル強化、リピート売上では、ウィッグ定期点検プログラムの改良によるお客様の定着推進等の諸施策を実施した結果、新規・リピートともに増加し、11,862百万円(同11.4%増)となりました。

② 次期の見通し

平成25年度の我が国の経済状況は、政府の経済対策や金融政策による円安、株高並びに脱デフレへの期待感など明るい兆しが見えてきておりますが、当社の属する毛髪業界では、薄毛対策に関する同業との競争をはじめとして、発毛剤、植毛など周辺業界との競争も一層厳しくなるものと予想されます。

こうした環境下において、当社グループではお客様のニーズ、満足度を高める商品・サービスを市場投入すると同時に、効果的な広告宣伝活動で需要を掘り起こしてお客様を増加させ、さらなる成長を目指してまいります。さらには、既製品ウィッグのジュリア・オージェ事業やオンライン事業、そして中国、シンガポールなど海外事業への取組みも引き続き積極的に展開し、将来に向けた基盤作りにも取組んでまいります。

以上により、次期の連結会計年度の業績見通しは、連結売上高37,925百万円(当連結会計年度比8.1%増)、営業利益4,350百万円(同7.0%増)、経常利益4,417百万円(同7.5%増)、当期純利益2,506百万円(同8.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4,062百万円増加し、32,544百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が増加したこと等により流動資産が3,696百万円増加したこと、有形固定資産の増加により固定資産が365百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ2,380百万円増加し、14,847百万円となりました。これは、未払金、前受金の増加等により流動負債が1,839百万円増加したこと、退職給付引当金の増加等により固定負債が541百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ1,681百万円増加し、17,696百万円となりました。これは利益剰余金が1,517百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比1,594百万円増加し、14,885百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益4,075百万円に加え減価償却費732百万円、退職給付引当金の増加285百万円、前受金の増加1,084百万円があった一方、売上債権の増加1,348百万円、たな卸資産の増加604百万円、法人税等の支払1,933百万

円等により3,121百万円の資金収入(前連結会計年度は3,507百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出500百万円、無形固定資産の取得による支出155百万円等により、726百万円の資金支出(前連結会計年度は625百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払792百万円等により834百万円の資金支出(前連結会計年度は1,166百万円の資金支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	61.9	60.7	59.0	56.2	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.3	48.7	48.4	54.0	77.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	20.3	7.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	384.0	227.6	378.5	—	—

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、及び将来の事業拡大の為の内部留保の充実を勘案しつつ、株主への安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、平成25年3月期の配当につきましては、平成24年5月11日開示のとおり、第2四半期末配当25円、期末配当25円(1株当たり合計50円)の配当を実施させていただきます。

また、平成26年3月期につきましては、安定配当の見地から、第2四半期末配当25円、期末配当25円(1株当たり合計50円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 海外生産について

当社は主力製品であるオーダーメイドかつらの製造においては手工業の工程が大きな割合を占めるため、その全量を、人件費の低いフィリピン国に所在するARTNATURE PHILIPPINES INC. (連結子会社、以下「ANフィリピン社」と記します)及びARTNATURE MANUFACTURING PHILIPPINES INC. (連結子会社、以下「ANMP社」と記します)にて生産を行っております。

従って、当社グループの事業及び業績は、フィリピン国の政治的・経済的・社会的状況や情勢、自然災害及び政府当局が課す法的な規制又は制限によって影響を受ける可能性があります。

また、海外子会社2社との取引は、外貨建てで行われているため、今後の為替相場の変動によって当社業績に影響を与える可能性があります。

② 特定商品への依存及び技術革新について

当社グループの売上高の内、お客様の注文に応じて個別に製作するオーダーメイドかつらの売上高全体に占める割合が高く、当連結会計年度では62.2%を占めております。

発毛剤や植毛は当社主力製品であるオーダーメイドかつらと競合関係にある商品、技術ですが、発毛剤はその効果に個人差があり、植毛技術にも植毛できる本数に限界があるなどの理由から、現在までのところ当社製品に対する大きな脅威にはなっておりません。

しかし発毛に関して画期的な効果を有する発毛剤等が開発され市場に投入された場合、また本数に制限のない植毛や毛髪再生等の医療技術が開発されて事業化された場合には、当社グループの業績に与える影響は重大なものと考えられます。

③ 仕入の集中

当社はオーダーメイドかつら等に使用する主要な原材料である人工毛髪の仕入について、品質面及び安定供給確保等の観点から、国内メーカー3社から仕入れておりますが、原材料の仕入先が集中しているリスクが内在しております。

上記3社から仕入れている人工毛髪について一定量のストックを保有しておりますが、供給が何らかの事情でそれ以上の長期間に亘って停止した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 特定物流拠点への集中

当社は平成22年3月より、物流における納期短縮、経費削減を目的として、新潟県村上市に所在する商品物流センターの機能を縮小し、ヤマトロジスティクス株式会社に当社商品の配送をアウトソーシングしております。当初、神奈川県横浜市鶴見区にあるヤマトロジスティクス株式会社の神奈川クイック通販ロジセンターに集約しておりましたが、平成23年3月の東日本大震災の経験及び物流量の増加、西日本への配送時間の短縮などを考慮し、大阪クイック通販ロジセンターを追加し、2拠点に配送センターを設置しております。

この物流センターは通常想定される災害には十分耐えうる強度を備えておりますが、大規模災害等により、建物が全壊したり、交通手段が遮断されたような場合は、国内の当社店舗、連結子会社及び当社グループ外の製造委託先との間の受発注及び物流業務の一部に支障を来すことが予想されるために、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした状態に備えるため、新潟県村上市に所在する従来の商品物流センターに、備品・毛髪等について、BCP（事業継続計画）のため一定量の在庫を置いております。

⑤ 顧客情報の漏洩、情報セキュリティについて

A. 当社本体の情報管理体制

当社のお客様は髪に関する悩みを有する一般個人であり、その情報は重要な情報です。従ってその情報管理には細心の注意を払っております。

当社は、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）に準拠したコンプライアンス・プログラム「個人情報保護のためのマネジメントシステム」を構築し、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）に対してプライバシーマークの取得申請を行い、平成18年8月にプライバシーマークを取得し、平成24年8月に更新を得ております。

お客様に関するデータについては、平成17年1月より顧客管理システム（My-Do）を導入してお客様情報の電子化、集中管理を実施する等、お客様情報管理体制の強化に万全を期しておりますが、万一、お客様データが外部流出した場合はお客様の個人情報の不正使用等が考えられ、社会問題化した場合には当社グループのブランド・イメージ低下によって事業活動及び業績に影響が出る可能性があります。

B. 業務委託先における情報管理体制について

当社の広告宣伝の主要な媒体の一つであるお客様向けダイレクトメールは、人件費効率を考慮して外部委託先に発送までの業務を委託しており、それに伴ってお客様の住所、氏名のデータを一時的に委託先に預けております。当社がお客様情報を外部に委託するに当たっては、「個人情報保護のためのコンプライアンス・プログラムの要求事項」（JISQ15001）により、業務委託先における個人情報管理体制が当社の定める個人情報保護基準を充足していることを事前に確認した上で、秘密保持に関する契約書を取り交わしております。

更に当社の担当者が訪問調査等を実施し、定期的に委託先の見直しを行っておりますが、万が一、業務委託先での情報漏洩が発生した場合には、お客様の個人情報の不正使用等が考えられる為、当社グループの業務運営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材確保について

当社の店舗で実施している業務には理容師法又は美容師法の適用があり、お客様の対応に当るスタイリストは理容師又は美容師の免許を有していることが必要です。そのため、当社では全従業員の約8割に当る1,665名（平成25年3月31日現在）が、理・美容師の資格を有しております。こうした人材確保のため、スタイリストの中途採用に当たっては、理容師又は美容師の有資格者を採用しております。今後、必要な員数の理・美容師を確保出来ない場合には、要員不足によるサービスの低下を招き、当社の業績に影響が出る可能性があります。

⑦ 研究開発に関するリスクについて

当社グループでは、毛髪に関する悩みを抱えるお客様に満足の頂ける製品・サービスを提供することを企業戦略の要と位置づけて、「かつら・増毛商品」、「育毛・備品」の研究開発に注力しております。

しかしながら、当社の新製品・新サービスの提供は他社の新製品・新サービスと競合することから、常に当社の新製品・新サービスが市場に受け入れられるとは限りません。当社がお客様ニーズを読み間違えたり、技術革新に遅れを取った場合、当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の欠陥、品質管理、製造物責任に関するリスクについて

当社グループが開発、製造する全ての製品について製造物責任賠償のリスクを内包しております。当社グループの主力製品であるオーダーメイドかつらは頭部に直接装着するため、製品の欠陥、品質管理の不良などの理由によってお客様の頭皮等に悪い影響を及ぼした場合、当社はお客様より製造物責任を問われる可能性があります。製造物責任による損害賠償請求が行われた場合に、加入している製造物責任賠償についての保険でカバーされない損害賠償額については、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ ブランド力の維持に関するリスク

当社が創業以来40年余りをかけて築いてきた「アートネイチャー」ブランドは、オーダーメイドかつらを始めとする総合毛髪事業を展開する上で不可欠なものであります。また、著名な芸能人やスポーツ選手を使った広告宣伝によって製品及び当社の認知度を維持・向上させていくことは、当社グループの事業基盤拡大を図る上で非常に重要です。更に、競合する他社の製品との差別化をより強固なものにしていく為にも当社のブランド力の向上は重要であると認識しております。

しかしながら、当社が提供する製品やサービスがお客様ニーズの変化によってお客様の支持を得られなくなった場合、あるいはお客様の信頼獲得に悪影響を及ぼすような事態が生じた場合には、当社ブランド力の低下に繋がります。更に、当社グループの各社において、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス上の問題が発生した場合には、当社ブランドの毀損に繋がり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 当社の営業部員の訪問相談時の行為が特定商取引法に抵触するリスク

当社では特定商取引法の目的とする消費者保護の観点から、同法を遵守した営業活動を行うよう、営業部員が訪問相談時に遵守すべき事項について教育研修の徹底、お客様との契約書等の整備を進めております。

しかしながら万一、当社の営業部員の訪問相談時の行為が、特定商取引法の定める訪問販売に関する規定に抵触した場合には、業務改善の指導、業務停止命令を受けることもあり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 割賦販売法改正による個品割賦業者の与信審査強化によって当社お客様に対する与信謝絶が増加するリスク

平成20年6月に成立した改正割賦販売法に基づいて、消費者保護のため過剰与信とならないよう、生活維持費を考慮に入れて、与信申込者の返済能力を判断することを義務づける等を内容とする施行細則が制定されました。この施行細則が平成22年12月に施行され、提携信販業者の当社お客様に対する与信審査は更に厳格なものとなりました。その改正によって、従来であれば与信供与を受けられていた人でも今後は新たな与信が当面受けられなくなる可能性があります。その場合は当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 今後の法的規制強化の可能性

当社の行っている毛髪事業は、上記の特定商取引法の他、消費者契約法、理容師法、美容師法、景品表示法、割賦販売法等による法的規制を受けております。今後これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 震災等大規模災害に関するリスク

震災等の大規模災害が発生した場合においても、当社の生産・物流・販売等の機能を一定水準確保し、お客様に対する商品・サービス提供を継続することで社会的責任を果たすべく、事業継続計画を策定しております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響に鑑み、事業継続計画の一部改定を実施しておりますが、災害の規模が想定を大きく上回る場合においては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社（平成25年3月31日現在）で構成され、オーダーメイドかつらの製造・販売を主たる業務としております。

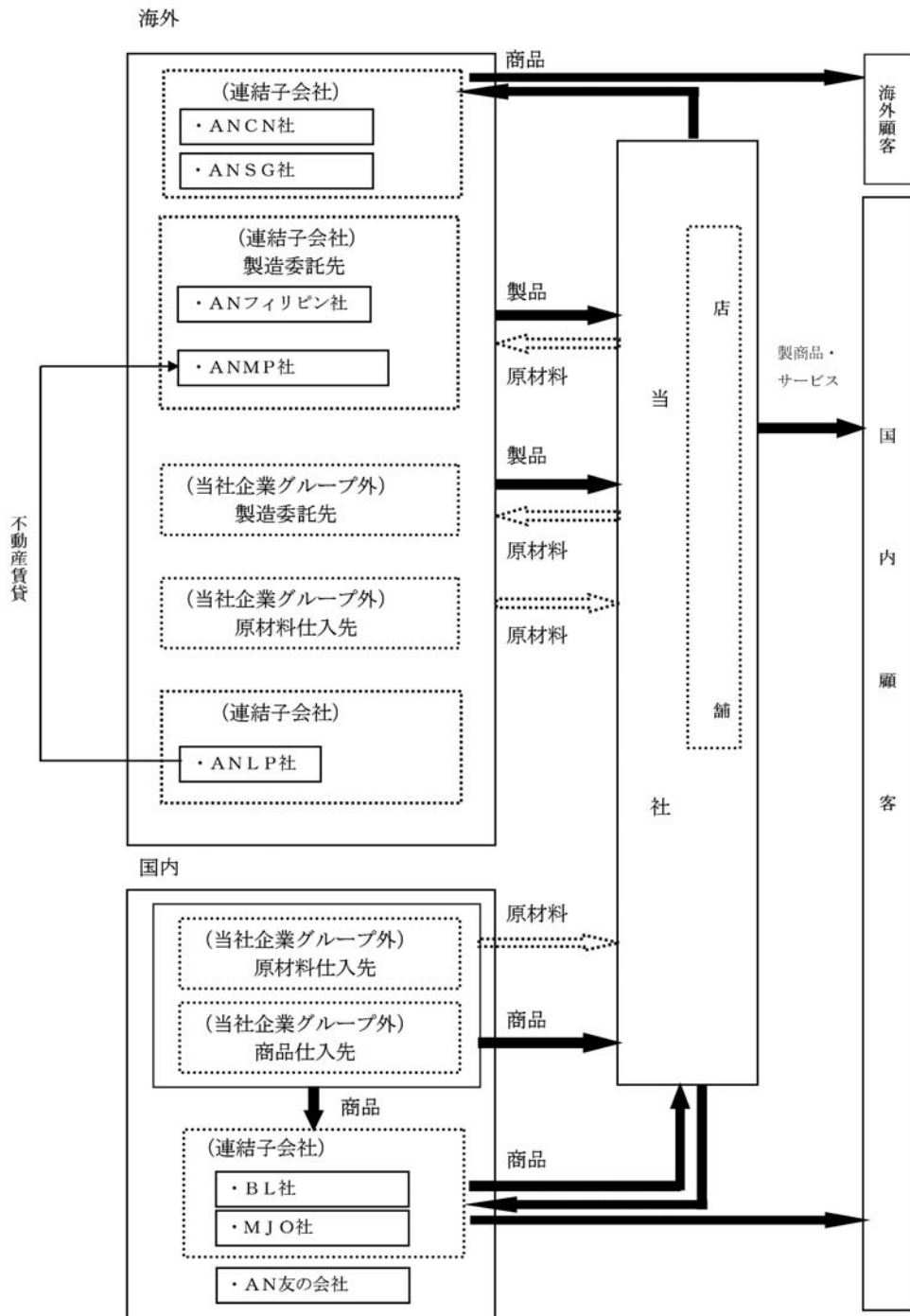
当社の主力製品であるオーダーメイドかつらは、当社の店舗でお客様の頭部の形状に合わせて型取りを行なった後、当社グループの製造子会社2社（ANフィリピン社、ANMP社）に製造を委託しております。かつらを製造するための主要原材料である人毛及び人工毛髪は、当社で一括購入し、子会社2社に対して無償支給しております。完成したオーダーメイドかつらは当社が子会社より購入し、国内243ヶ所（平成25年3月31日現在）の店舗を通じてお客様に納品しております。

女性向け既製品ウィッグは、中国に所在する当社グループ外の製造委託先にて製造を行い、国内の別形態店舗（ジュリア・オージェ）34店（平成25年3月31日現在）にて販売しております。

その他、国内子会社では多様化するニーズに応えるべく男性向け既製品ウィッグの企画・販売を目的とした株式会社MJO（以下、「MJO社」と記します）を、海外子会社では成長著しい中国における事業展開を目的とした瓊特麗发（上海）貿易有限公司（以下「ANCN社」と記します）を展開しております。なお、平成24年4月に当社で取り扱う商品の購入等の便宜をはかることを目的として前払式特定取引業を営む株式会社AN友の会（以下「AN友の会社」と記します）を、平成24年12月にシンガポールにおける事業展開を目的としたARTNATURE SINGAPORE PTE. LTD.（以下「ANS G社」と記します）を設立しました。

以上に記載しました事業の系統図は、下記の通りであります。

[事業系統図] (平成25年3月31日現在)



ANLP社…ARTNATURE LANDHOLDING PHILIPPINES INC.

BL社…株式会社ビューティーラボラトリ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング、接客、技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制の更なる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、特に潜在成長性の高い女性向け売上高の拡大を成長ドライバーとして総合毛髪事業の拡大と収益性の向上を目指しております。

そのため、売上高、女性向け売上高、売上高経常利益率の3つを目標とする経営指標としております。

売上高は平成25年3月期35,091百万円に対して平成26年3月期は37,925百万円を計画しております。

女性向け売上高は、平成25年3月期11,862百万円に対して平成26年3月期は13,304百万円を計画しております。女性向け売上高に関しては、お客様の拡大を目的とした諸施策を積極的に展開していくことで、早期に男性向け売上高と同額程度に引上げていく所存です。

また、企業価値向上の為には収益性の向上が不可欠なことから、更なる効率経営に取り組み、売上高経常利益率の着実な引上げを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く外部環境は、政府による積極的な経済、金融政策による脱デフレへの対応などにより、消費に明るさが戻りつつありますが、毛髪業界間及び周辺業界との競争は激化しており、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下ではありますが、平成25年3月期は前期に続いて増収増益を確保することができました。今後も継続的に成長を続けるべく、足元の営業基盤を固めるとともに、将来に亘って成長を続けるための諸施策を全社一丸となって取り組んでまいります。

メンズ部門については、業界トップ企業として地位を確固たるものとすべく着実な成長を目指します。

レディース部門については、今後も潜在需要は大きい市場と考えており、経営資源を重点的に投下することで、継続的な成長を図ってまいります。

これらを実現するための戦略として、営業面では、メンズ・レディース部門とも、お客様にとって魅力ある商品を定期的に市場投入するとともに、効果的な広告宣伝によってお客様に訴求していきます。また中長期的な成長のため、お客様数の増加に注力する一方、お客様満足度の向上によるお客様の定着化を高めることで、リピート販売の促進を図ってまいります。

また一方で、レディース向け既製品ウィッグ「ジュリア・オージェ」の店舗や販売チャネルの拡大、オンラインショップの拡販や中国、シンガポールの海外事業の推進など、当社グループの今後の業績を支える事業にも積極的に取り組んでまいります。

商品開発・生産に関しては、確立された新商品開発フローにそって新商品の開発を計画的に進めるとともに、海外生産子会社での効率的な生産体制を確立し、さらなる原価低減に取り組む、生産から販売までの一貫体制を一層充実させてまいります。

さらに、上記の戦略を実現するため、お客様のニーズに的確に対応できるカウンセラー・スタイリストの研修の充実と、マネジメント層の育成など人材教育に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では次の7つの課題に重点的に取り組んでまいります。

- ① メンズ部門では、業界トップとしての足元を固めつつ、お客様担当制を強化するなどの施策を実施し、お客様の定着率を高め、着実な成長を図ってまいります。
- ② レディース部門では、展示試着会の効果的な開催などにより新規のお客様の成約率を向上させるとともに、既存のお客様の定着化を促すよう技術・接客力を磨き業績向上を目指します。
- ③ 女性向け既製品ウィッグ（ジュリア・オージェ）部門では、出店、催事、通販など販売チャネルの拡大やTVCMなどの投入によりブランド認知度を高め、新たな事業の柱となるよう業務拡大を図ってまいります。
- ④ お客様のニーズに応えた最高の品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、ターゲットとするお客様に対し、より効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図って参ります。

- ⑤ 当社のオーダーメイドかつらは、フィリピンの子会社（2工場）で一つひとつ手作りによる品質の高さで評価を頂いていますが、工場における生産性を向上させ、原価低減や納期の短縮に努めて参ります。一方、既製品ウィッグは中国の製造委託先にて製造を行っており、今後各国の政治・経済・社会情勢や自然災害に対する備え、さらには当局による規制など、製造拠点としての優位性やカントリーリスク等を総合的に判断し、最適な生産体制を構築して参ります。
- ⑥ 費用面においては、固定費の圧縮により損益分岐点を引下げ、当社グループの収益体質をより強固なものにするために、全社ベースで経費削減に取り組み、効率的な経費の使用により、利益率の向上を図ってまいります。
- ⑦ 当社では、正社員の約8割に当たる1,665名（平成25年3月31日末現在）が理容師又は美容師の資格保有者です。これらの従業員に対し、当社の商品知識、技術・サービスの研修はもとより、髪に関する知識、接客マナー、CS（お客様満足度の向上）、コンプライアンス等の研修を定期的実施し、お客様に信頼頂き、満足度を高めて当社のリピーターとなって頂くことを目指しております。また、営業以外の部門の従業員についても専門性と互換性を高めるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築し、人材育成の充実を図っております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,273,235	12,866,535
売掛金	2,461,638	3,814,111
有価証券	2,017,571	2,018,794
商品及び製品	810,671	984,194
仕掛品	64,116	92,447
原材料及び貯蔵品	518,160	949,331
繰延税金資産	478,681	575,026
その他	627,142	653,995
貸倒引当金	△3,447	△9,891
流動資産合計	18,247,771	21,944,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,314,193	8,942,005
減価償却累計額	△4,857,707	△5,294,714
建物及び構築物（純額）	3,456,486	3,647,291
機械装置及び運搬具	80,786	100,422
減価償却累計額	△45,625	△66,487
機械装置及び運搬具（純額）	35,161	33,935
土地	2,033,899	2,045,093
建設仮勘定	699	—
その他	1,500,459	1,578,487
減価償却累計額	△1,198,527	△1,280,187
その他（純額）	301,932	298,300
有形固定資産合計	5,828,178	6,024,619
無形固定資産		
その他	431,282	392,846
無形固定資産合計	431,282	392,846
投資その他の資産		
投資有価証券	756,380	794,047
繰延税金資産	1,007,778	1,113,500
敷金及び保証金	2,141,028	2,217,733
その他	131,644	117,200
貸倒引当金	△61,793	△60,188
投資その他の資産合計	3,975,038	4,182,292
固定資産合計	10,234,498	10,599,758
資産合計	28,482,270	32,544,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,272	275,551
未払金	1,943,559	2,173,868
未払法人税等	1,143,867	1,231,090
前受金	3,633,801	4,718,762
賞与引当金	661,700	776,310
役員賞与引当金	100,000	150,000
商品保証引当金	37,147	34,119
ポイント引当金	53,335	62,296
その他	962,345	1,113,204
流動負債合計	8,696,030	10,535,205
固定負債		
退職給付引当金	1,767,794	2,053,340
役員退職慰労引当金	960,400	1,150,395
資産除去債務	945,198	1,001,431
その他	97,305	107,072
固定負債合計	3,770,698	4,312,239
負債合計	12,466,728	14,847,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,330	3,001,095
資本剰余金	2,887,830	2,888,595
利益剰余金	10,770,164	12,288,081
自己株式	△531,422	△531,453
株主資本合計	16,126,902	17,646,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,821	3,030
為替換算調整勘定	△109,806	21,216
その他の包括利益累計額合計	△111,628	24,246
新株予約権	—	21,658
少数株主持分	267	4,640
純資産合計	16,015,541	17,696,861
負債純資産合計	28,482,270	32,544,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
売上高		31,813,227		35,091,404
売上原価	※1	8,667,505	※1	9,169,445
売上総利益		23,145,722		25,921,958
販売費及び一般管理費	※2,3	19,839,343	※2,3	21,855,529
営業利益		3,306,378		4,066,428
営業外収益				
受取利息		98,651		96,454
受取配当金		—		1,320
投資有価証券評価益		68,883		38,206
その他		41,367		45,817
営業外収益合計		208,902		181,799
営業外費用				
為替差損		22,815		62,455
支払保証料		58,356		53,060
その他		16,883		23,451
営業外費用合計		98,055		138,968
経常利益		3,417,225		4,109,259
特別利益				
固定資産売却益	※4	31,908	※4	12
特別利益合計		31,908		12
特別損失				
固定資産除却損	※5	26,098	※5	2,086
減損損失	※6	80,633	※6	29,477
会員権評価損		19,470		2,450
特別損失合計		126,201		34,013
税金等調整前当期純利益		3,322,932		4,075,258
法人税、住民税及び事業税		1,700,568		1,969,335
法人税等調整額		△4,122		△201,953
法人税等合計		1,696,445		1,767,382
少数株主損益調整前当期純利益		1,626,486		2,307,875
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		285		△2,574
当期純利益		1,626,201		2,310,450

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,626,486	2,307,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	4,851
為替換算調整勘定	△28,706	137,969
その他の包括利益合計	△28,643	142,821
包括利益	1,597,843	2,450,697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,599,215	2,446,325
少数株主に係る包括利益	△1,372	4,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,999,655	3,000,330
当期変動額		
新株の発行	675	765
当期変動額合計	675	765
当期末残高	3,000,330	3,001,095
資本剰余金		
当期首残高	2,887,155	2,887,830
当期変動額		
新株の発行	675	765
当期変動額合計	675	765
当期末残高	2,887,830	2,888,595
利益剰余金		
当期首残高	9,946,264	10,770,164
当期変動額		
剰余金の配当	△802,301	△792,533
当期純利益	1,626,201	2,310,450
当期変動額合計	823,899	1,517,916
当期末残高	10,770,164	12,288,081
自己株式		
当期首残高	△206,622	△531,422
当期変動額		
自己株式の取得	△324,800	△31
当期変動額合計	△324,800	△31
当期末残高	△531,422	△531,453
株主資本合計		
当期首残高	15,626,452	16,126,902
当期変動額		
新株の発行	1,350	1,530
剰余金の配当	△802,301	△792,533
当期純利益	1,626,201	2,310,450
自己株式の取得	△324,800	△31
当期変動額合計	500,449	1,519,415
当期末残高	16,126,902	17,646,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,884	△1,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	4,851
当期変動額合計	62	4,851
当期末残高	△1,821	3,030
為替換算調整勘定		
当期首残高	△82,757	△109,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,048	131,022
当期変動額合計	△27,048	131,022
当期末残高	△109,806	21,216
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△84,642	△111,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,985	135,874
当期変動額合計	△26,985	135,874
当期末残高	△111,628	24,246
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	21,658
当期変動額合計	—	21,658
当期末残高	—	21,658
少数株主持分		
当期首残高	1,639	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,372	4,372
当期変動額合計	△1,372	4,372
当期末残高	267	4,640
純資産合計		
当期首残高	15,543,450	16,015,541
当期変動額		
新株の発行	1,350	1,530
剰余金の配当	△802,301	△792,533
当期純利益	1,626,201	2,310,450
自己株式の取得	△324,800	△31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,358	161,904
当期変動額合計	472,091	1,681,319
当期末残高	16,015,541	17,696,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,322,932	4,075,258
減価償却費	772,638	732,494
減損損失	80,633	29,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,358	4,692
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,343	114,610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	50,000
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	121	△3,028
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	15,979	8,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	274,798	285,266
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44,456	189,995
受取利息及び受取配当金	—	△97,774
受取利息	△98,651	—
固定資産除却損	26,098	2,086
投資有価証券評価損益 (△は益)	△68,883	△38,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△352,858	△1,348,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△216,083	△604,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,045	111,694
前受金の増減額 (△は減少)	452,462	1,084,960
その他	936,951	359,194
小計	5,189,940	4,956,957
利息及び配当金の受取額	—	98,722
利息の受取額	90,700	—
法人税等の支払額	△1,773,113	△1,933,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,507,527	3,121,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有価証券の償還による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△600,233	△500,356
有形固定資産の売却による収入	88,949	28
無形固定資産の取得による支出	△96,968	△155,571
長期貸付金の回収による収入	3,011	1,705
敷金及び保証金の差入による支出	△75,820	△110,034
敷金及び保証金の回収による収入	61,310	31,599
その他	△5,420	5,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,172	△726,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△41,834	△44,287
株式の発行による収入	1,350	1,530
自己株式の取得による支出	△324,800	△31
配当金の支払額	△801,526	△792,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,166,811	△834,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,576	34,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,704,967	1,594,522
現金及び現金同等物の期首残高	11,585,840	13,290,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,290,807	※1 14,885,330

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

ARTNATURE PHILIPPINES INC.、ARTNATURE MANUFACTURING PHILIPPINES INC.

株式会社MJO、瓊特丽发(上海)貿易有限公司

なお、株式会社AN友の会及びARTNATURE SINGAPORE PTE. LTD.は、新たに設立したため連結の範囲に含まれております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品

かつら

オーダーメイドかつら

個別法による原価法

その他のかつら

移動平均法による原価法

その他の商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・原材料・仕掛品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

支給資材

移動平均法による原価法

貸出品

移動平均法による原価法

サンプル品

個別法による原価法

その他の貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,786千円増加しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

連結財務諸表提出会社については債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ 賞与引当金

連結財務諸表提出会社については従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

連結財務諸表提出会社については役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ ポイント引当金

連結財務諸表提出会社についてはポイント制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し、その費用負担額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社については役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ト 商品保証引当金

連結財務諸表提出会社については商品の無償保証契約に基づく修理費に充てるため、過去の修理実績に基づきその必要額を見積もり計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく、連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000,000	5,000,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
44,765千円	42,184千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告宣伝費	5,938,581千円	6,299,029千円
貸倒引当金繰入額	1,398	5,038
給料手当	3,180,940	3,317,646
賞与引当金繰入額	275,947	330,892
ポイント引当金繰入額	15,979	8,961
退職給付費用	136,370	142,216
役員賞与引当金繰入額	100,000	150,000
役員退職慰労引当金繰入額	44,456	189,995
減価償却費	736,773	698,312
賃借料	2,540,460	2,829,268

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
148,803千円	181,468千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8,044千円	—千円
その他有形固定資産	404	12
土地	23,459	—
計	31,908	12

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	22,395千円	1,722千円
機械装置及び運搬具	39	35
その他有形固定資産	3,662	328
計	26,098	2,086

※6 減損損失

当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都他1道4 県)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額（千円）
店舗	建物及び構築物他	80,633
計		80,633

※主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗80,633千円（建物及び構築物78,443千円、その他有形固定資産2,189千円）

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用途	種類
当社 (東京都)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他
連結子会社 株式会社MJO (東京都)	店舗 (事業用資産)	建物及び構築物他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、当該事業所の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の内訳

主な用途	種類	金額（千円）
店舗	建物及び構築物他	29,477
計		29,477

※主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・店舗29,477千円（建物及び構築物28,622千円、その他有形固定資産854千円）

(4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは、事業用資産については各店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,517,700	4,500	—	16,522,200
合計	16,517,700	4,500	—	16,522,200
自己株式				
普通株式	272,111	400,000	—	672,111
合計	272,111	400,000	—	672,111

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,500株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加400,000株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	406,139	25	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	396,162	25	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,252	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,522,200	5,100	—	16,527,300
合計	16,522,200	5,100	—	16,527,300
自己株式				
普通株式	672,111	27	—	672,138
合計	672,111	27	—	672,138

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,100株は、新株予約権の権利行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加27株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 3. 普通株式の自己株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式90,000株を含めております。これは、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	396,252	25	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	396,281	25	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	396,379	25	平成25年3月31日	平成25年6月21日

- (注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式90,000株に対する配当金2,250千円を含んでおりません。これは、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する株式を自己株式と認識しているためです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,273,235千円	12,866,535千円
有価証券勘定	2,017,571	2,018,794
現金及び現金同等物	13,290,807	14,885,330

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,739,167	10,649,792	30,388,960	1,424,266	31,813,227	—	31,813,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,421,495	1,421,495	△1,421,495	—
計	19,739,167	10,649,792	30,388,960	2,845,762	33,234,723	△1,421,495	31,813,227
セグメント利益	13,515,001	8,128,031	21,643,033	1,507,852	23,150,886	△5,163	23,145,722

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	男性向け 事業	女性向け 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,806,199	11,862,260	32,668,459	2,422,944	35,091,404	—	35,091,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,580,600	1,580,600	△1,580,600	—
計	20,806,199	11,862,260	32,668,459	4,003,545	36,672,005	△1,580,600	35,091,404
セグメント利益	14,534,588	9,045,457	23,580,045	2,350,783	25,930,829	△8,870	25,921,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既製品女性向け事業、既製品男性向け事業及び製造子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去※	△5,163	△8,870
合計	△5,163	△8,870

※セグメント間取引消去は、セグメント間取引に係るたな卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,010.42円	1株当たり純資産額	1,114.50円
1株当たり当期純利益金額	101.69円	1株当たり当期純利益金額	145.75円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	101.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	145.13円

(注) 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,626,201	2,310,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,626,201	2,310,450
期中平均株式数(千株)	15,992	15,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	38	67
(うち新株予約権)	(38)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する自己株式(当連結会計年度末日現在90,000株)を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

該当事項はありません。